

平成 2 6 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 4 号
平成 2 7 年 8 月 2 4 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 田 嶋 忠

平成 2 6 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
総評	2
I 平成26年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	5
概況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	19
4 特別会計	30
概況	30
(1) 集中管理特別会計	31
(2) 下水道事業特別会計	32
(3) 集落排水事業特別会計	35
(4) 浄化槽事業特別会計	37
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	44
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	46
(8) 後期高齢者医療特別会計	48
(9) 介護保険特別会計	50
(10) 生保内財産区特別会計	52
(11) 田沢財産区特別会計	54
(12) 雲沢財産区特別会計	56
(13) 簡易水道事業特別会計	58

5 地方債の状況	6 0
6 実質収支に関する調書	6 1
7 財産に関する調書	6 2
(1) 公有財産	6 2
(2) 債権	6 5
(3) 基金	6 6
(4) 物品	6 6
II 平成26年度 基金運用状況審査概要	6 7
III むすび	6 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成26年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成26年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された平成26年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

第4 審査の結果

総評

平成26年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成26年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成26年度一般会計・特別会計の予算総額は、31,054,272,000円となっており、これに対する決算額は、歳入30,650,115,248円(予算総額に対する割合98.70%)、歳出29,978,682,667円(予算総額に対する割合96.54%)で、歳入歳出差引額は671,432,581円となっている。
 なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成26年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	19,287,327,756	18,792,146,495	495,181,261	120,048,000	375,133,261 437,814,237	△ 62,680,976	
特 別 会 計	11,362,787,492	11,186,536,172	176,251,320	2,477,000	173,774,320 219,091,049	△ 45,316,729	
内	集 中 管 理	4,221,503,336	4,221,503,336	0	0 0	0	
	下 水 道 事 業	1,222,049,011	1,219,384,282	2,664,729	2,477,000	187,729 143,976	43,753
	集 落 排 水 事 業	359,259,374	359,130,721	128,653	0	128,653 83,948	44,705
	浄 化 槽 事 業	111,529,536	111,431,188	98,348	0	98,348 20,502	77,846
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,635,510,875	3,530,515,411	104,995,464	0	104,995,464 149,615,769	△ 44,620,305
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	28,599,102	28,553,766	45,336	0	45,336 1,164,634	△ 1,119,298
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	100,552,059	100,417,293	134,766	0	134,766 71,538	63,228
	後期高齢者医療	293,893,511	292,336,511	1,557,000	0	1,557,000 573,100	983,900
	介 護 保 険	482,808,330	445,623,069	37,185,261	0	37,185,261 41,907,832	△ 4,722,571
	生保内財産区	90,956,804	71,909,054	19,047,750	0	19,047,750 20,689,049	△ 1,641,299
	田 沢 財 産 区	31,699,346	24,497,344	7,202,002	0	7,202,002 3,866,351	3,335,651
	雲 沢 財 産 区	9,247,698	6,134,588	3,113,110	0	3,113,110 815,871	2,297,239
	簡易水道事業	775,178,510	775,099,609	78,901	0	78,901 138,479	△ 59,578
	総 計	30,650,115,248	29,978,682,667	671,432,581	122,525,000	548,907,581 656,905,286	△ 107,997,705

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	備 考
実質収支比率	3.0%	3.4%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	375,133	437,752	
標 準 財 政 規 模	12,643,592	12,842,987	
財政力指数	0.254	0.246	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	2,555,183	2,483,989	
基 準 財 政 需 要 額	10,056,229	10,036,140	
経常一般財源比率	94.8%	95.0%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	11,985,210	12,197,967	
標 準 財 政 規 模	12,643,592	12,842,987	
経常収支比率	91.2%	88.1%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.4%	93.4%	
経常経費充当一般財源の額	11,557,929	11,391,031	
経 常 一 般 財 源 の 額	12,669,510	12,926,567	
公債費比率	10.8%	11.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	20.4%	18.9%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	8.9%	10.3%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ19,543,126,000円で、これに対する決算額は、歳入19,287,327,756円(予算現額に対する割合98.69%)、歳出18,792,146,495円(予算現額に対する割合96.16%)となっている。

歳入歳出差引額は495,181,261円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき120,048,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は375,133,261円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は62,680,976円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
26年度	19,543,126,000	19,933,326,300	19,287,327,756	59,175,035	586,880,475	△ 255,798,244	96.76%
25年度	20,139,702,000	20,397,596,646	19,727,374,120	63,875,578	606,497,954	△ 412,327,880	96.71%
比 較 増 減	△ 596,576,000	△ 464,270,346	△ 440,046,364	△ 4,700,543	△ 19,617,479	156,529,636	0.05%

予算現額に対する収入率は98.69%、調定額に対する収入率は96.76%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して255,798,244円(1.31%)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額586,880,475円の款別内訳は、1款市税536,596,974円、11款分担金及び負担金1,525,775円、12款使用料及び手数料2,578,342円、15款財産収入1,306,439円及び19款諸収入44,872,945円となっている。

不納欠損額59,175,035円の内訳は、1款市税の市民税14,794,172円、固定資産税42,377,272円、軽自動車税1,601,008円、入湯税106,350円、都市計画税146,833円、11款分担金及び負担金の児童福祉費負担金149,400円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	26年度(A)		25年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,678,433,963	13.89%	2,679,535,879	13.58%	△ 1,101,916	△0.04%
	分担金及び負担金	109,281,588	0.57%	115,995,225	0.59%	△ 6,713,637	△5.79%
	使用料及び手数料	293,223,088	1.52%	284,139,794	1.44%	9,083,294	3.20%
	財産収入	37,586,829	0.19%	54,323,038	0.28%	△ 16,736,209	△30.81%
	寄 附 金	1,745,110	0.01%	12,949,225	0.07%	△ 11,204,115	△86.52%
	繰 入 金	374,517,814	1.94%	199,756,804	1.01%	174,761,010	87.49%
	繰 越 金	367,627,118	1.91%	213,910,271	1.08%	153,716,847	71.86%
	諸 収 入	1,070,623,062	5.55%	916,734,429	4.65%	153,888,633	16.79%
小 計	4,933,038,572	25.58%	4,477,344,665	22.70%	455,693,907	10.18%	
依存財源	地方譲与税	212,539,002	1.10%	222,670,000	1.13%	△ 10,130,998	△4.55%
	利子割交付金	3,609,000	0.02%	4,624,000	0.02%	△ 1,015,000	△21.95%
	配当割交付金	9,589,000	0.05%	5,075,000	0.03%	4,514,000	88.95%
	株式等譲渡所得割交付金	4,170,000	0.02%	5,646,000	0.03%	△ 1,476,000	△26.14%
	地方消費税交付金	331,342,000	1.72%	272,728,000	1.38%	58,614,000	21.49%
	自動車取得税交付金	26,698,000	0.14%	45,400,000	0.23%	△ 18,702,000	△41.19%
	地方特例交付金	6,134,000	0.03%	5,355,000	0.03%	779,000	14.55%
	地方交付税	9,520,819,000	49.36%	9,836,078,000	49.86%	△ 315,259,000	△3.21%
	交通安全対策特別交付金	3,851,000	0.02%	4,524,000	0.02%	△ 673,000	△14.88%
	国庫支出金	1,824,717,788	9.46%	1,805,631,712	9.15%	19,086,076	1.06%
	県 支 出 金	1,106,420,394	5.74%	1,144,597,743	5.80%	△ 38,177,349	△3.34%
	市 債	1,304,400,000	6.76%	1,897,700,000	9.62%	△ 593,300,000	△31.26%
	小 計	14,354,289,184	74.42%	15,250,029,455	77.30%	△ 895,740,271	△5.87%
合 計	19,287,327,756	100.00%	19,727,374,120	100.00%	△ 440,046,364	△2.23%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は25.58%となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26年度(A)	2,547,399,000	3,274,017,356	2,678,433,963	59,025,635	536,596,974	131,034,963	105.14%	81.81%
内 訳	市 民 税	947,597,219	843,022,814	14,794,172	89,803,287	47,993,814	106.04%	88.96%
	固 定 資 産 税	1,903,922,588	1,454,418,134	42,377,272	407,143,344	43,289,134	103.07%	76.39%
	軽自動車税	80,542,608	69,580,200	1,601,008	9,361,400	3,711,200	105.63%	86.39%
	市たばこ税	189,958,738	189,958,738	0	0	16,476,738	109.50%	100.00%
	入 湯 税	151,655,250	121,449,900	106,350	30,099,000	19,570,900	119.21%	80.08%
	都 市 計 画 税	340,953	4,177	146,833	189,943	△ 6,823	37.97%	1.23%
25年度(B)	2,553,112,000	3,302,113,348	2,679,535,879	63,875,578	558,844,372	126,423,879	104.95%	81.15%
内 訳	市 民 税	977,092,015	861,672,550	13,756,343	101,799,923	96,259,550	112.58%	88.19%
	固 定 資 産 税	1,893,852,595	1,433,342,070	48,447,817	412,064,388	△ 5,939,930	99.59%	75.68%
	軽自動車税	78,664,087	68,276,200	1,054,979	9,336,908	3,114,200	104.78%	86.79%
	市たばこ税	199,628,802	199,628,802	0	0	27,915,802	116.26%	100.00%
	入 湯 税	152,425,950	116,609,450	514,300	35,302,200	5,093,450	104.57%	76.50%
	都 市 計 画 税	449,899	6,807	102,139	340,953	△ 19,193	26.18%	1.51%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 5,713,000	△ 28,095,992	△ 1,101,916	△ 4,849,943	△ 22,247,398	4,611,084	0.19%	0.66%

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 6 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,547,399,000	3,274,017,356	2,678,433,963	59,025,635	536,596,974	81.81%
現年課税分	2,510,403,000	2,715,576,240	2,623,450,137	0	92,165,319	96.61%
滞納繰越分	36,996,000	558,441,116	54,983,826	59,025,635	444,431,655	9.85%
普 通 税	2,445,509,000	3,122,021,153	2,556,979,886	58,772,452	506,308,031	81.90%
現年課税分	2,410,353,000	2,599,223,190	2,509,557,087	0	89,705,319	96.55%
滞納繰越分	35,156,000	522,797,963	47,422,799	58,772,452	416,602,712	9.07%
目 的 税	101,890,000	151,996,203	121,454,077	253,183	30,288,943	79.91%
現年課税分	100,050,000	116,353,050	113,893,050	0	2,460,000	97.89%
滞納繰越分	1,840,000	35,643,153	7,561,027	253,183	27,828,943	21.21%
市 民 税	795,029,000	947,597,219	843,022,814	14,794,172	89,803,287	88.96%
個 人	693,789,000	816,800,852	718,480,914	14,289,905	84,053,087	87.96%
現年課税分	686,615,000	720,892,452	705,614,703	0	15,300,803	97.88%
滞納繰越分	7,174,000	95,908,400	12,866,211	14,289,905	68,752,284	13.42%
法 人	101,240,000	130,796,367	124,541,900	504,267	5,750,200	95.22%
現年課税分	100,990,000	125,200,800	124,210,700	0	990,100	99.21%
滞納繰越分	250,000	5,595,567	331,200	504,267	4,760,100	5.92%
固 定 資 産 税	1,411,129,000	1,903,922,588	1,454,418,134	42,377,272	407,143,344	76.39%
純 固 定 資 産	1,251,257,000	1,744,049,788	1,294,545,334	42,377,272	407,143,344	74.23%
現年課税分	1,224,853,000	1,332,085,500	1,261,450,946	0	70,650,716	94.70%
滞納繰越分	26,404,000	411,964,288	33,094,388	42,377,272	336,492,628	8.03%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	159,872,000	159,872,800	159,872,800	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	159,872,000	159,872,800	159,872,800	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	65,869,000	80,542,608	69,580,200	1,601,008	9,361,400	86.39%
現年課税分	64,541,000	71,212,900	68,449,200	0	2,763,700	96.12%
滞納繰越分	1,328,000	9,329,708	1,131,000	1,601,008	6,597,700	12.12%
市 た ば こ 税	173,482,000	189,958,738	189,958,738	0	0	100.00%
現年課税分	173,482,000	189,958,738	189,958,738	0	0	100.00%
入 湯 税	101,879,000	151,655,250	121,449,900	106,350	30,099,000	80.08%
現年課税分	100,050,000	116,353,050	113,893,050	0	2,460,000	97.89%
滞納繰越分	1,829,000	35,302,200	7,556,850	106,350	27,639,000	21.41%
都 市 計 画 税	11,000	340,953	4,177	146,833	189,943	1.23%
現年課税分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	11,000	340,953	4,177	146,833	189,943	1.23%

収入済額2,678,433,963円の歳入総額に占める割合は13.89%となっている。

予算現額に対しては131,034,963円(5.14%)の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.81%、現年課税分に対する収入率は96.61%、滞納繰越分については9.85%となっている。

収入未済額は536,596,974円となっており、主なものは、市民税(個人)84,053,087円(現年課税分15,300,803円、滞納繰越分68,752,284円)及び固定資産税407,143,344円(現年課税分70,650,716円、滞納繰越分336,492,628円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分92,165,319円、滞納繰越分444,431,655円となっており、現年課

税分の占める割合は17.18%となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には23,054円、固定資産税現年課税分には16,162円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は59,025,635円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	6,664		127,700			
平成10年度	241,105		287,500			
平成11年度	118,872		491,600			
平成12年度	31,399		268,100			
平成13年度	104,043		592,528	3,200		
平成14年度	6,003		349,800	0		26,300
平成15年度	110,166		212,241	0		33,828
平成16年度	87,784		447,938	12,800		29,644
平成17年度	504,833		1,627,582	68,800		3,418
平成18年度	926,188	936,500	4,984,158	66,300		96,753
平成19年度	1,779,034	25,000	6,742,549	74,800		
平成20年度	3,123,619	0	20,801,779	70,800		
平成21年度	3,752,469	0	29,485,621	49,900		
平成22年度	10,889,580	933,400	61,752,274	998,000	7,257,300	
平成23年度	13,241,787	613,000	72,173,731	1,373,900	5,323,700	
平成24年度	14,779,015	910,500	68,455,987	1,831,600	11,573,400	
平成25年度	19,049,723	1,341,700	67,533,340	2,047,600	3,484,600	
平成26年度	15,277,749	990,100	70,634,554	2,763,700	2,460,000	
合 計	84,030,033	5,750,200	407,127,182	9,361,400	30,099,000	189,943

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	142	1,368,446			318	8,664,259	124	555,508			18	61,805
一 滞納処分できる財産がない	119	1,324,927			313	8,462,859	88	395,408			18	61,805
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	19	34,488			3	188,600	31	133,500				
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	4	9,031			2	12,800	5	26,600				
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	1,142	12,921,459	8	504,267	1,952	33,713,013	244	1,045,500	6	106,350	20	85,028
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1,142	12,921,459	8	504,267	1,952	33,713,013	244	1,045,500	6	106,350	20	85,028
合 計	1,284	14,289,905	8	504,267	2,270	42,377,272	368	1,601,008	6	106,350	38	146,833

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	212,539,000	212,539,002	212,539,002	2	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,641,000	63,641,002	63,641,002	2	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	148,898,000	148,898,000	148,898,000	0	100.00%	100.00%
25年度(B)	222,670,000	222,670,000	222,670,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	68,030,000	68,030,000	68,030,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	154,640,000	154,640,000	154,640,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 10,131,000	△ 10,130,998	△ 10,130,998	2	0.00%	0.00%	

収入済額212,539,002円は、歳入総額の1.10%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	4,624,000	4,624,000	4,624,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,015,000	△ 1,015,000	△ 1,015,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,609,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	9,589,000	9,589,000	9,589,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	5,075,000	5,075,000	5,075,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	4,514,000	4,514,000	4,514,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,589,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.05%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	4,170,000	4,170,000	4,170,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	5,646,000	5,646,000	5,646,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,476,000	△ 1,476,000	△ 1,476,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,170,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	331,342,000	331,342,000	331,342,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	272,728,000	272,728,000	272,728,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	58,614,000	58,614,000	58,614,000	0	0.00%	0.00%

収入済額331,342,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の1.72%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	26,698,000	26,698,000	26,698,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	45,400,000	45,400,000	45,400,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 18,702,000	△ 18,702,000	△ 18,702,000	0	0.00%	0.00%

収入済額26,698,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.14%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	6,134,000	6,134,000	6,134,000	0	100.00%	100.00%
2 5 年 度	5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	779,000	779,000	779,000	0	0.00%	0.00%

収入済額6,134,000円は、減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.03%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度 (A)	9,549,790,000	9,520,819,000	9,520,819,000	△ 28,971,000	99.70%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,701,395,000	8,701,395,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	848,395,000	819,424,000	△ 28,971,000	96.59%	100.00%
2 5 年 度 (B)	9,836,078,000	9,836,078,000	9,836,078,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,935,904,000	8,935,904,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	900,174,000	900,174,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 286,288,000	△ 315,259,000	△ 315,259,000	△ 28,971,000	△0.30%	0.00%

収入済額9,520,819,000円は、歳入総額の49.36%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	3,851,000	3,851,000	3,851,000	0	100.00%	100.00%
25年度	4,524,000	4,524,000	4,524,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 673,000	△ 673,000	△ 673,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,851,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	107,978,000	110,956,763	109,281,588	149,400	1,525,775	1,303,588	101.21%	98.49%	
内 訳	農林水産業 費分担金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分担金	136,000	136,318	136,318	0	0	318	100.23%	100.00%
	民生費 負担金	102,372,000	105,438,121	103,762,946	149,400	1,525,775	1,390,946	101.36%	98.41%
	衛生費 負担金	140,000	49,904	49,904	0	0	△ 90,096	35.65%	100.00%
	教育費 負担金	830,000	832,420	832,420	0	0	2,420	100.29%	100.00%
25年度(B)	115,232,000	118,650,430	115,995,225	0	2,655,205	763,225	100.66%	97.76%	
内 訳	農林水産業 費分担金	3,936,000	3,936,000	3,936,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分担金	123,000	60,646	60,646	0	0	△ 62,354	49.31%	100.00%
	民生費 負担金	110,183,000	113,743,006	111,087,801	0	2,655,205	904,801	100.82%	97.67%
	衛生費 負担金	140,000	52,298	52,298	0	0	△ 87,702	37.36%	100.00%
	教育費 負担金	850,000	858,480	858,480	0	0	8,480	101.00%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 7,254,000	△ 7,693,667	△ 6,713,637	149,400	△ 1,129,430	540,363	0.55%	0.73%	

収入済額109,281,588円は、歳入総額の0.57%となっている。

収入未済額1,525,775円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金)21,800円、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)1,488,975円及び(一時保育保護者負担金)15,000円である。

不納欠損額は、149,400円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	保育費保護者負担金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	4	149,400
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	4	149,400
合 計	4	149,400

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	277,833,000	295,799,680	293,223,088	0	2,578,342	15,390,088	105.54%	99.13%	
内 訳	使用料	256,706,000	274,319,534	272,262,812	0	2,056,722	15,556,812	106.06%	99.25%
	手数料	21,127,000	21,480,146	20,960,276	0	521,620	△ 166,724	99.21%	97.58%
25年度(B)	266,436,000	286,742,774	284,139,794	0	2,602,980	17,703,794	106.64%	99.09%	
内 訳	使用料	248,322,000	267,031,256	264,954,166	0	2,077,090	16,632,166	106.70%	99.22%
	手数料	18,114,000	19,711,518	19,185,628	0	525,890	1,071,628	105.92%	97.33%
比較増減 (A)-(B)	11,397,000	9,056,906	9,083,294	0	△ 24,638	△ 2,313,706	△ 1.10%	0.04%	

収入済額293,223,088円は、歳入総額の1.52%となっている。

収入未済額2,578,342円は、1項6目土木使用料の住宅使用料2,008,440円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)521,620円が主なものである。

なお、収入済額の保健衛生手数料には1,750円の還付未済金が含まれている。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	2,058,174,000	1,824,717,788	1,824,717,788	△ 233,456,212	88.66%	100.00%	
内 訳	国庫 負担金	1,072,425,000	1,061,821,353	1,061,821,353	△ 10,603,647	99.01%	100.00%
	国庫 補助金	980,523,000	755,831,992	755,831,992	△ 224,691,008	77.08%	100.00%
	委託金	5,226,000	7,064,443	7,064,443	1,838,443	135.18%	100.00%
25年度(B)	2,043,477,000	1,805,631,712	1,805,631,712	△ 237,845,288	88.36%	100.00%	
内 訳	国庫 負担金	1,127,240,000	1,112,214,728	1,112,214,728	△ 15,025,272	98.67%	100.00%
	国庫 補助金	910,146,000	687,498,000	687,498,000	△ 222,648,000	75.54%	100.00%
	委託金	6,091,000	5,918,984	5,918,984	△ 172,016	97.18%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	14,697,000	19,086,076	19,086,076	4,389,076	0.30%	0.00%	

収入済額1,824,717,788円は、歳入総額の9.46%となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が10,603,647円不足した主な理由は、1項1目民生費国庫負担金のうち、障害者自立支援給付費負担金が5,047,477円、生活保護費負担金が3,004,000円の減となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が224,691,008円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したためである。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	1,190,327,000	1,106,420,394	1,106,420,394	△ 83,906,606	92.95%	100.00%	
内 訳	県負担金	386,275,000	379,323,638	379,323,638	△ 6,951,362	98.20%	100.00%
	県補助金	729,087,000	655,898,050	655,898,050	△ 73,188,950	89.96%	100.00%
	委託金	74,965,000	71,198,706	71,198,706	△ 3,766,294	94.98%	100.00%
25年度(B)	1,313,270,000	1,144,597,743	1,144,597,743	△ 168,672,257	87.16%	100.00%	
内 訳	県負担金	382,201,000	372,348,493	372,348,493	△ 9,852,507	97.42%	100.00%
	県補助金	871,143,000	711,382,956	711,382,956	△ 159,760,044	81.66%	100.00%
	委託金	59,926,000	60,866,294	60,866,294	940,294	101.57%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 122,943,000	△ 38,177,349	△ 38,177,349	84,765,651	5.79%	0.00%	

収入済額1,106,420,394円は、歳入総額の5.74%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が6,951,362円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者自立支援給付費負担金が1,937,875円、障害者医療費負担金が1,875,482円、生活保護費負担金が2,125,720円の減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が73,188,950円不足した主な理由は、2項2目福祉医療費補助金が9,574,026円の減となったためと、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源47,210,000円が発生したためである。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

委託金が予算現額に対し、収入済額が3,766,294円不足した主な理由は、衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金が3,451,048円の減となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	36,554,000	38,893,268	37,586,829	0	1,306,439	1,032,829	102.83%	96.64%	
内 訳	財 産 運用収入	20,594,000	22,207,899	20,901,460	0	1,306,439	307,460	101.49%	94.12%
	財 産 売却収入	15,960,000	16,685,369	16,685,369	0	0	725,369	104.54%	100.00%
25年度(B)	53,424,000	55,629,477	54,323,038	0	1,306,439	899,038	101.68%	97.65%	
内 訳	財 産 運用収入	17,276,000	18,736,693	17,430,254	0	1,306,439	154,254	100.89%	93.03%
	財 産 売却収入	36,148,000	36,892,784	36,892,784	0	0	744,784	102.06%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 16,870,000	△ 16,736,209	△ 16,736,209	0	0	133,791	1.15%	△1.01%	

収入済額37,586,829円は、歳入総額の0.19%となっている。

収入未済額1,306,439円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	1,037,000	1,745,110	1,745,110	708,110	168.28%	100.00%
2 5 年 度	12,902,000	12,949,225	12,949,225	47,225	100.37%	100.00%
比 較 増 減	△ 11,865,000	△ 11,204,115	△ 11,204,115	660,885	67.91%	0.00%

収入済額1,745,110円は、歳入総額の0.01%となっている。

その内訳は、1項1目一般寄附金710,000円、1項2目ふるさと仙北応援寄附金430,110円及び1項3目教育奨励費寄附金520,000円が主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
2 6 年 度 (A)	372,363,000	374,517,814	374,517,814	2,154,814	100.58%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	8,262,000	10,670,254	10,670,254	2,408,254	129.15%	100.00%
	基金 繰入金	358,388,000	358,387,560	358,387,560	△ 440	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	5,713,000	5,460,000	5,460,000	△ 253,000	95.57%	100.00%
2 5 年 度 (B)	200,525,000	199,756,804	199,756,804	△ 768,196	99.62%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	17,398,000	16,644,804	16,644,804	△ 753,196	95.67%	100.00%
	基金 繰入金	181,500,000	181,500,000	181,500,000	0	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	1,627,000	1,612,000	1,612,000	△ 15,000	99.08%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	171,838,000	174,761,010	174,761,010	2,923,010	0.96%	0.00%	

収入済額374,517,814円は、歳入総額の1.94%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 6 年 度	367,627,000	367,627,118	367,627,118	118	100.00%	100.00%
2 5 年 度	213,910,000	213,910,271	213,910,271	271	100.00%	100.00%
比 較 増 減	153,717,000	153,716,847	153,716,847	△ 153	0.00%	0.00%

収入済額367,627,118円は、歳入総額の1.91%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
26年度(A)	1,066,012,000	1,115,480,007	1,070,623,062	0	44,872,945	4,611,062	100.43%	95.98%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	351,374	351,374	0	0	348,374	11712.47%	100.00%
	市 預 金 子 利	641,000	668,014	668,014	0	0	27,014	104.21%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	412,618,000	416,436,553	412,525,515	0	3,911,038	△ 92,485	99.98%	99.06%
	受 託 事 業 収 入	66,623,000	65,226,242	65,226,242	0	0	△ 1,396,758	97.90%	100.00%
	雑 入	586,127,000	632,797,824	591,851,917	0	40,961,907	5,724,917	100.98%	93.53%
25年度(B)	917,714,000	957,814,862	916,734,429	0	41,088,958	△ 979,571	99.89%	95.71%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	284,169	284,169	0	0	281,169	9472.30%	100.00%
	市 預 金 子 利	731,000	755,916	755,916	0	0	24,916	103.41%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	379,146,000	382,865,272	379,057,720	0	3,807,552	△ 88,280	99.98%	99.01%
	受 託 事 業 収 入	205,412,000	208,472,351	208,472,351	0	0	3,060,351	101.49%	100.00%
	雑 入	332,422,000	365,437,154	328,164,273	0	37,281,406	△ 4,257,727	98.72%	89.80%
比 較 増 減 (A) - (B)	148,298,000	157,665,145	153,888,633	0	3,783,987	5,590,633	0.54%	0.27%	

収入済額1,070,623,062円は、歳入総額の5.55%となっている。

収入未済額44,872,945円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,887,038円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,024,000円、5項5目給食収入24,289,267円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金)15,180,874円が主なものである。

なお、収入済額の雑入には16,000円の還付未済金が含まれている。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
26年度	1,370,100,000	1,304,400,000	1,304,400,000	△ 65,700,000	95.20%	100.00%
25年度	2,047,600,000	1,897,700,000	1,897,700,000	△ 149,900,000	92.68%	100.00%
比 較 増 減	△ 677,500,000	△ 593,300,000	△ 593,300,000	84,200,000	2.52%	0.00%

収入済額1,304,400,000円は、歳入総額の6.76%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額65,700,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額1,400,000円、現年度事業において発生した不用額18,000,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源46,300,000円である。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費 負担金	8,701,449	8,679,649	99.75%	0	21,800
			2.児童福祉費 負担金	96,736,672	95,083,297	98.29%	149,400	1,503,975
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	2.水道使用料	1,901,660	1,889,548	99.36%	0	12,112
			4.農林水産業 使用料	1.農業使用料	4,142,844	4,137,174	99.86%	0
		6.土木使用料	4.住宅使用料	58,324,360	56,315,920	96.56%	0	2,008,440
			7.教育使用料	1.幼稚園使用料	3,181,800	3,151,300	99.04%	0
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,501,970	4,982,100	90.55%	0	521,620
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	10,318,765	9,012,326	87.34%	0	1,306,439
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	2,567,109	680,071	26.49%	0	1,887,038
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,399,000	375,000	15.63%	0	2,024,000
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	144,153,119	119,863,852	83.15%	0	24,289,267
		6.雑入	1.雑入	488,638,905	471,982,265	96.59%	0	16,672,640
合 計				-	-	-	149,400	50,283,501

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、50,283,501円となっている。

収入未済額の主なもの、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)1,488,975円、住宅使用料2,008,440円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)1,306,439円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,887,038円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,024,000円、給食収入24,289,267円及び雑入(生活保護費戻入金)15,180,874円である。

なお、収入済額の保健衛生手数料には1,750円、雑入には16,000円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、149,400円となっている。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額18,151,924,000円のところ、補正予算等で1,391,202,000円を増額し、19,543,126,000円となっている。これに対する支出済額は18,792,146,495円となっており、翌年度への繰越額432,256,000円を差し引いた318,723,505円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 率
26年度	19,543,126,000	18,792,146,495	96.16%	432,256,000	318,723,505	1.63%
25年度	20,139,702,000	19,140,839,883	95.04%	582,383,000	416,479,117	2.07%
比 較 増 減	△ 596,576,000	△ 348,693,388	1.12%	△ 150,127,000	△ 97,755,612	△0.44%

上表の翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分432,256,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国	県支出金	地方債	
2	1	6	地方版総合戦略策定費(地方創生先行型)	8,050,000	0	国 8,050,000	0	0	0
2	1	6	農林業で田舎暮らし体験事業費(地方創生先行型)	3,770,000	0	国 3,770,000	0	0	0
2	1	6	定住対策新婚世帯家賃助成事業費補助金(地方創生先行型)	2,400,000	0	国 2,400,000	0	0	0
2	1	9	秋田内陸線乗車促進事業費補助金(消費喚起・生活支援型)	1,435,000	0	国 1,435,000	0	0	0
3	2	1	あきた結婚支援センター登録促進事業費(地方創生先行型)	600,000	0	国 600,000	0	0	0
3	2	1	ときめき恋・来い交流事業費(地方創生先行型)	6,200,000	0	国 6,200,000	0	0	0
3	2	3	保育教育環境充実事業費(地方創生先行型)	8,653,000	0	国 8,653,000	0	0	0
4	1	3	公共施設再生可能エネルギー導入事業費	37,876,000	0	県 37,775,000	0	0	101,000
4	1	3	大曲仙北広域市町村圏組合斎場費負担金	1,846,000	0	0	1,800,000	0	46,000
6	1	3	経営体育成支援事業費補助金	7,682,000	0	県 7,682,000	0	0	0
6	2	1	木質バイオマス施設管理運営費	21,276,000	0	0	0	0	21,276,000
6	2	2	高効率生産団地路網整備事業費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0
7	1	2	企業誘致対策事業費	85,681,000	0	0	0	0	85,681,000
7	1	2	育てよう起業家支援事業費(地方創生先行型)	1,500,000	0	国 1,500,000	0	0	0
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業費補助金(消費喚起・生活支援型)	76,280,000	0	国 76,280,000	0	0	0
7	1	2	空き店舗調査・チャレンジショップ事業費補助金(地方創生先行型)	1,000,000	0	国 1,000,000	0	0	0
7	1	2	中小企業活性化支援事業費補助金(地方創生先行型)	20,000,000	0	国 20,000,000	0	0	0
7	1	3	無料公衆無線LAN設置事業費補助金(地方創生先行型)	2,000,000	0	国 2,000,000	0	0	0
7	1	3	こころもあつたか温泉入浴促進事業費	7,900,000	0	0	0	0	7,900,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	97,765,000	100,000	国 63,222,000	32,500,000	0	1,943,000
8	3	3	局所がけ崩れ対策事業費	2,052,000	46,000	県 1,753,000	200,000	0	53,000
8	4	1	景観計画策定事業費	6,491,000	0	国 6,248,000	0	0	243,000
8	4	2	都市計画街路横町線道路改良事業費	123,000	0	0	0	0	123,000
8	4	2	岩瀬北野線整備事業費	26,678,000	100,000	国 17,340,000	8,800,000	0	438,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000
合 計				432,256,000	246,000	265,908,000	46,300,000	0	119,802,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	26年度(A)		25年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	188,427,806	1.00%	191,640,210	1.00%	△ 3,212,404	△1.68%
総 務 費	2,139,095,271	11.38%	2,278,975,414	11.91%	△ 139,880,143	△6.14%
民 生 費	4,891,770,834	26.03%	4,710,502,445	24.61%	181,268,389	3.85%
衛 生 費	2,274,997,837	12.11%	2,433,428,851	12.71%	△ 158,431,014	△6.51%
労 働 費	101,940,356	0.54%	129,259,867	0.68%	△ 27,319,511	△21.14%
農 水 産 業 林 費	922,400,492	4.91%	1,223,612,905	6.39%	△ 301,212,413	△24.62%
商 工 費	850,724,119	4.53%	735,966,760	3.85%	114,757,359	15.59%
土 木 費	1,942,491,787	10.34%	1,916,539,894	10.01%	25,951,893	1.35%
消 防 費	685,517,847	3.65%	873,168,338	4.56%	△ 187,650,491	△21.49%
教 育 費	1,589,283,598	8.46%	1,608,536,694	8.40%	△ 19,253,096	△1.20%
災 害 復 旧 費	111,297,939	0.59%	224,481,930	1.17%	△ 113,183,991	△50.42%
公 債 費	3,094,198,609	16.46%	2,814,726,575	14.71%	279,472,034	9.93%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	18,792,146,495	100.00%	19,140,839,883	100.00%	△ 348,693,388	△1.82%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 6 年 度	189,528,000	188,427,806	0	1,100,194	99.42%
2 5 年 度	192,485,000	191,640,210	0	844,790	99.56%
比 較 増 減	△ 2,957,000	△ 3,212,404	0	255,404	△0.14%

当初予算額は189,603,000円で、補正予算で75,000円の減額があり、予算現額は189,528,000円となっている。

支出済額188,427,806円は、予算現額に対し執行率99.42%、歳出総額の1.00%となっている。不用額1,100,194円は、予算現額の0.58%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	2,199,430,000	2,139,095,271	15,655,000	44,679,729	97.26%	
内 訳	総務管理費	1,901,095,000	1,850,300,960	15,655,000	35,139,040	97.33%
	徴 税 費	138,502,000	134,400,476	0	4,101,524	97.04%
	戸籍住民 基本台帳費	51,001,000	50,581,719	0	419,281	99.18%
	選 挙 費	69,425,000	64,608,410	0	4,816,590	93.06%
	統計調査費	15,751,000	15,743,673	0	7,327	99.95%
	監査委員費	23,656,000	23,460,033	0	195,967	99.17%
25年度(B)	2,315,986,000	2,278,975,414	0	37,010,586	98.40%	
内 訳	総務管理費	1,980,164,000	1,953,632,993	0	26,531,007	98.66%
	徴 税 費	181,698,000	175,584,725	0	6,113,275	96.64%
	戸籍住民 基本台帳費	55,512,000	55,081,646	0	430,354	99.22%
	選 挙 費	63,723,000	60,046,868	0	3,676,132	94.23%
	統計調査費	11,906,000	11,783,818	0	122,182	98.97%
	監査委員費	22,983,000	22,845,364	0	137,636	99.40%
比較増減 (A) - (B)	△ 116,556,000	△ 139,880,143	15,655,000	7,669,143	△ 1.14%	

当初予算額は2,079,110,000円で、補正予算等で120,320,000円の増額があり、予算現額は2,199,430,000円となっている。

支出済額2,139,095,271円は、予算現額に対し執行率97.26%、歳出総額の11.38%となっている。

翌年度繰越額15,655,000円は、1項6目地方版総合戦略策定費(地方創生先行型)8,050,000円、農林業で田舎暮らし体験事業費(地方創生先行型)3,770,000円、定住対策新婚世帯家賃助成事業費補助金(地方創生先行型)2,400,000円及び1項9目秋田内陸線乗車促進事業費補助金(消費喚起・生活支援型)1,435,000円の繰越明許費である。

不用額44,679,729円は、予算現額の2.03%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	4,992,464,000	4,891,770,834	15,453,000	85,240,166	97.98%	
内 訳	社会福祉費	2,826,093,000	2,768,015,788	0	58,077,212	97.94%
	児童福祉費	1,479,009,000	1,438,087,769	15,453,000	25,468,231	97.23%
	生活保護費	677,494,000	676,299,665	0	1,194,335	99.82%
	国民年金費	6,577,000	6,443,441	0	133,559	97.97%
	災害救助費	3,291,000	2,924,171	0	366,829	88.85%
25年度(B)	4,823,710,000	4,710,502,445	31,286,000	81,921,555	97.65%	
内 訳	社会福祉費	2,656,791,000	2,589,364,903	20,000,000	47,426,097	97.46%
	児童福祉費	1,443,021,000	1,416,088,871	11,286,000	15,646,129	98.13%
	生活保護費	671,451,000	652,712,419	0	18,738,581	97.21%
	国民年金費	5,855,000	5,831,905	0	23,095	99.61%
	災害救助費	46,592,000	46,504,347	0	87,653	99.81%
比較増減 (A) - (B)	168,754,000	181,268,389	△ 15,833,000	3,318,611	0.33%	

当初予算額は4,985,530,000円で、補正予算等で6,934,000円の増額があり、予算現額は4,992,464,000円となっている。

支出済額4,891,770,834円は、予算現額に対し執行率97.98%、歳出総額の26.03%となっている。

翌年度繰越額15,453,000円は、2項1目あきた結婚支援センター登録促進事業費（地方創生先行型）600,000円、ときめき恋・来い交流事業費（地方創生先行型）6,200,000円及び2項3目保育教育環境充実事業費（地方創生先行型）8,653,000円の繰越明許費である。

不用額85,240,166円は、予算現額の1.71%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	2,371,005,000	2,274,997,837	39,722,000	56,285,163	95.95%	
内 訳	保健衛生費	767,706,000	689,123,810	39,722,000	38,860,190	89.76%
	水道費	150,055,000	142,809,708	0	7,245,292	95.17%
	病院費	619,598,000	619,545,700	0	52,300	99.99%
	清掃費	833,646,000	823,518,619	0	10,127,381	98.79%
25年度(B)	2,475,629,000	2,433,428,851	0	42,200,149	98.30%	
内 訳	保健衛生費	680,240,000	648,316,598	0	31,923,402	95.31%
	水道費	128,810,000	122,763,278	0	6,046,722	95.31%
	病院費	631,594,000	631,594,000	0	0	100.00%
	清掃費	1,034,985,000	1,030,754,975	0	4,230,025	99.59%
比較増減 (A) - (B)	△ 104,624,000	△ 158,431,014	39,722,000	14,085,014	△ 2.35%	

当初予算額は2,359,230,000円で、補正予算等で11,775,000円の増額があり、予算現額は2,371,005,000円となっている。

支出済額2,274,997,837円は、予算現額に対し執行率95.95%、歳出総額の12.11%となっている。

翌年度繰越額39,722,000円は、1項3目公共施設再生可能エネルギー等導入事業費37,876,000円及び大曲仙北広域市町村圏組合斎場費負担金1,846,000円の繰越明許費である。

不用額56,285,163円は、予算現額の2.37%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	105,228,000	101,940,356	0	3,287,644	96.88%
25年度	132,892,000	129,259,867	0	3,632,133	97.27%
比較増減	△ 27,664,000	△ 27,319,511	0	△ 344,489	△ 0.39%

当初予算額は98,317,000円で、補正予算等で6,911,000円の増額があり、予算現額は105,228,000円となっている。

支出済額101,940,356円は、予算現額に対し執行率96.88%、歳出総額の0.54%となっている。

不用額3,287,644円は、予算現額の3.12%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	982,919,000	922,400,492	31,958,000	28,560,508	93.84%	
内 訳	農業費	827,372,000	794,175,910	7,682,000	25,514,090	95.99%
	林業費	154,847,000	127,524,582	24,276,000	3,046,418	82.36%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
25年度(B)	1,300,247,000	1,223,612,905	8,474,000	68,160,095	94.11%	
内 訳	農業費	1,121,963,000	1,052,639,436	2,482,000	66,841,564	93.82%
	林業費	176,444,000	169,133,469	5,992,000	1,318,531	95.86%
	水産業費	1,840,000	1,840,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 317,328,000	△ 301,212,413	23,484,000	△ 39,599,587	△ 0.27%	

当初予算額は894,668,000円で、補正予算等で88,251,000円の増額があり、予算現額は982,919,000円となっている。

支出済額922,400,492円は、予算現額に対し執行率93.84%、歳出総額の4.91%となっている。

翌年度繰越額31,958,000円は、1項3目経営体育成支援事業費補助金7,682,000円、2項1目木質バイオマス施設管理運営費21,276,000円及び2項2目高能率生産団地路網整備事業費3,000,000円の繰越明許費である。

不用額28,560,508円は、予算現額の2.91%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,054,494,000	850,724,119	194,361,000	9,408,881	80.68%
25年度	842,837,000	735,966,760	97,800,000	9,070,240	87.32%
比較増減	211,657,000	114,757,359	96,561,000	338,641	△ 6.64%

当初予算額は715,525,000円で、補正予算等で338,969,000円の増額があり、予算現額は1,054,494,000円となっている。

支出済額850,724,119円は、予算現額に対し執行率80.68%、歳出総額の4.53%となっている。

翌年度繰越額194,361,000円は、1項2目企業誘致対策事業費85,681,000円、育てよう起業家支援事業費(地方創生先行型)1,500,000円、プレミアム付き商品券発行事業費補助金

(消費喚起・生活支援型) 76,280,000円、空き店舗調査・チャレンジショップ事業費補助金(地方創生先行型) 1,000,000円、中小企業活性化支援事業費補助金(地方創生先行型) 20,000,000円、1項3目無料公衆無線LAN設置事業費補助金(地方創生先行型) 2,000,000円及びこころもあつたか温泉入浴促進事業費7,900,000円の繰越明許費である。

不用額9,408,881円は、予算現額の0.89%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	2,099,620,000	1,942,491,787	133,109,000	24,019,213	92.52%	
内 訳	土木管理費	48,316,000	48,273,885	0	42,115	99.91%
	道路橋りょう費	1,013,566,000	905,856,174	97,765,000	9,944,826	89.37%
	河川費	22,510,000	19,997,381	2,052,000	460,619	88.84%
	都市計画費	959,046,000	914,838,420	33,292,000	10,915,580	95.39%
	住宅費	56,182,000	53,525,927	0	2,656,073	95.27%
25年度(B)	2,319,490,000	1,916,539,894	327,426,000	75,524,106	82.63%	
内 訳	土木管理費	55,021,000	54,951,583	0	69,417	99.87%
	道路橋りょう費	1,010,000,000	962,337,316	1,000,000	46,662,684	95.28%
	河川費	16,661,000	15,982,858	0	678,142	95.93%
	都市計画費	1,165,960,000	818,540,475	326,426,000	20,993,525	70.20%
	住宅費	71,848,000	64,727,662	0	7,120,338	90.09%
比較増減(A)-(B)	△219,870,000	25,951,893	△194,317,000	△51,504,893	9.89%	

当初予算額は1,698,480,000円で、補正予算等で401,140,000円の増額があり、予算現額は2,099,620,000円となっている。

支出済額1,942,491,787円は、予算現額に対し執行率92.52%、歳出総額の10.34%となっている。

翌年度繰越額133,109,000円は、2項3目社会資本整備総合交付金事業費97,765,000円、3項3目局所がけ崩れ対策事業費2,052,000円、4項1目景観計画策定事業費6,491,000円、4項2目都市計画街路横町線道路改良事業費123,000円及び岩瀬北野線整備事業費26,678,000円の繰越明許費である。

不用額24,019,213円は、予算現額の1.14%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	692,964,000	685,517,847	0	7,446,153	98.93%
25年度	906,481,000	873,168,338	0	33,312,662	96.33%
比較増減	△ 213,517,000	△ 187,650,491	0	△ 25,866,509	2.60%

当初予算額は704,460,000円で、補正予算等で11,496,000円の減額があり、予算現額は692,964,000円となっている。

支出済額685,517,847円は、予算現額に対し執行率98.93%、歳出総額の3.65%となっている。

不用額7,446,153円は、予算現額の1.07%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	1,632,331,000	1,589,283,598	0	43,047,402	97.36%	
内 訳	教育総務費	254,535,000	248,887,654	0	5,647,346	97.78%
	小学校費	225,416,000	216,847,042	0	8,568,958	96.20%
	中学校費	179,465,000	174,057,271	0	5,407,729	96.99%
	幼稚園費	85,804,000	83,755,527	0	2,048,473	97.61%
	社会教育費	495,973,000	487,024,261	0	8,948,739	98.20%
	保健体育費	391,138,000	378,711,843	0	12,426,157	96.82%
25年度(B)	1,656,287,000	1,608,536,694	0	47,750,306	97.12%	
内 訳	教育総務費	242,255,000	231,429,341	0	10,825,659	95.53%
	小学校費	208,101,000	199,932,469	0	8,168,531	96.07%
	中学校費	184,274,000	179,603,405	0	4,670,595	97.47%
	幼稚園費	90,523,000	85,928,596	0	4,594,404	94.92%
	社会教育費	568,397,000	556,664,771	0	11,732,229	97.94%
	保健体育費	362,737,000	354,978,112	0	7,758,888	97.86%
比較増減 (A) - (B)	△ 23,956,000	△ 19,253,096	0	△ 4,702,904	0.24%	

当初予算額は1,575,848,000円で、補正予算等で56,483,000円の増額があり、予算現額は1,632,331,000円となっている。

支出済額1,589,283,598円は、予算現額に対し執行率97.36%、歳出総額の8.46%となっている。

不用額43,047,402円は、予算現額の2.64%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
26年度(A)	122,807,000	111,297,939	1,998,000	9,511,061	90.63%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	109,122,000	98,451,052	1,998,000	8,672,948	90.22%
	公共土木施設 災害復旧費	13,685,000	12,846,887	0	838,113	93.88%
	公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	—
25年度(B)	348,006,000	224,481,930	117,397,000	6,127,070	64.51%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	165,756,000	61,398,873	104,297,000	60,127	37.04%
	公共土木施設 災害復旧費	177,840,000	158,673,057	13,100,000	6,066,943	89.22%
	公共施設等 災害復旧費	4,410,000	4,410,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 225,199,000	△ 113,183,991	△ 115,399,000	3,383,991	26.12%	

当初予算額は2,000円で、補正予算等で122,805,000円の増額があり、予算現額は122,807,000円となっている。

支出済額111,297,939円は、予算現額に対し執行率90.63%、歳出総額の0.59%となっている。

翌年度繰越額1,998,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額9,511,061円は、予算現額の7.74%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,096,480,000	3,094,198,609	0	2,281,391	99.93%
25年度	2,817,024,000	2,814,726,575	0	2,297,425	99.92%
比較増減	279,456,000	279,472,034	0	△ 16,034	0.01%

当初予算額は2,805,618,000円で、補正予算で290,862,000円の増額があり、予算現額は3,096,480,000円となっている。

支出済額3,094,198,609円は、予算現額に対し執行率99.93%、歳出総額の16.46%となっている。

不用額2,281,391円は、予算現額の0.07%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
25年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比較増減	0	0	0	0	0.00%

予算現額は1,000円で、当初予算額と同額となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	不用額
26年度	45,532,000	△ 14,212,000	△ 27,465,000	3,855,000	3,855,000
25年度	30,000,000	7,997,000	△ 29,370,000	8,627,000	8,627,000
比較増減	15,532,000	△ 22,209,000	1,905,000	△ 4,772,000	△ 4,772,000

当年度の予備費充用額は、総額で27,465,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,511,146,000円で、これに対する決算額は、歳入11,362,787,492円(予算現額に対する割合98.71%)、歳出11,186,536,172円(予算現額に対する割合97.18%)となっている。

実質収支は173,774,320円の黒字、単年度収支は45,316,729円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は1,068,656,325円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め7特別会計で、繰入総額は1,261,037,899円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は4特別会計で繰出額は、介護保険特別会計10,670,254円、生保内財産区特別会計3,409,000円、田沢財産区特別会計1,105,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は16,130,254円となっている。

収入未済額は9特別会計388,451,537円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)362,189,952円、下水道事業特別会計10,367,412円及び生保内財産区特別会計6,592,737円となっている。

不納欠損は3特別会計60,600,911円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)59,531,123円、下水道事業特別会計711,214円、後期高齢者医療特別会計312,600円、浄化槽事業特別会計44,000円及び集落排水事業特別会計1,974円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	4,221,503,336	4,221,503,336	0	0	0	0
25年度	4,302,722,650	4,302,722,650	0	0	0	0
比較増減	△ 81,219,314	△ 81,219,314	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	12,934,000	10,601,937	10,601,937	0	0	△ 2,332,063	81.97%	100.00%
1.物品収入	12,934,000	10,601,937	10,601,937	0	0	△ 2,332,063	81.97%	100.00%
2.集合支払収入	4,250,036,000	4,210,901,399	4,210,901,399	0	0	△ 39,134,601	99.08%	100.00%
1.集合支払収入	4,250,036,000	4,210,901,399	4,210,901,399	0	0	△ 39,134,601	99.08%	100.00%
合 計	4,262,970,000	4,221,503,336	4,221,503,336	0	0	△ 41,466,664	99.03%	100.00%

収入済額は、4,221,503,336円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,210,901,399円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	12,934,000	10,601,937	0	2,332,063	81.97%
1.物品費	12,934,000	10,601,937	0	2,332,063	81.97%
2.集合支払費	4,250,036,000	4,210,901,399	0	39,134,601	99.08%
1.集合支払費	4,250,036,000	4,210,901,399	0	39,134,601	99.08%
合 計	4,262,970,000	4,221,503,336	0	41,466,664	99.03%

支出済額は、4,221,503,336円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,210,901,399円である。

不用額41,466,664円は、予算現額の0.97%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	1,222,049,011	1,219,384,282	2,664,729	2,477,000	187,729	43,753
25年度	1,070,725,129	1,067,307,153	3,417,976	3,274,000	143,976	△ 44,600
比較増減	151,323,882	152,077,129	△ 753,247	△ 797,000	43,753	88,353

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額2,664,729円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源2,477,000円を差し引いた187,729円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は422,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	10,025,000	14,762,240	10,882,740	671,410	3,208,090	857,740	108.56%	73.72%
1.負担金	10,025,000	14,762,240	10,882,740	671,410	3,208,090	857,740	108.56%	73.72%
2.使用料及び手数料	118,112,000	125,356,593	118,157,467	39,804	7,159,322	45,467	100.04%	94.26%
1.使用料	118,058,000	125,299,693	118,100,567	39,804	7,159,322	42,567	100.04%	94.25%
2.手数料	54,000	56,900	56,900	0	0	2,900	105.37%	100.00%
3.国庫支出金	321,417,000	264,717,520	264,717,520	0	0	△ 56,699,480	82.36%	100.00%
1.国庫補助金	321,417,000	264,717,520	264,717,520	0	0	△ 56,699,480	82.36%	100.00%
4.財産収入	17,000	16,213	16,213	0	0	△ 787	95.37%	100.00%
1.財産運用収入	17,000	16,213	16,213	0	0	△ 787	95.37%	100.00%
5.繰入金	431,136,000	422,900,000	422,900,000	0	0	△ 8,236,000	98.09%	100.00%
1.一般会計繰入金	431,136,000	422,900,000	422,900,000	0	0	△ 8,236,000	98.09%	100.00%
6.繰越金	3,417,000	3,417,976	3,417,976	0	0	976	100.03%	100.00%
1.繰越金	3,417,000	3,417,976	3,417,976	0	0	976	100.03%	100.00%
7.諸収入	1,657,000	1,657,095	1,657,095	0	0	95	100.01%	100.00%
1.延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.雑入	1,656,000	1,657,095	1,657,095	0	0	1,095	100.07%	100.00%
8.市債	446,800,000	400,300,000	400,300,000	0	0	△ 46,500,000	89.59%	100.00%
1.市債	446,800,000	400,300,000	400,300,000	0	0	△ 46,500,000	89.59%	100.00%
合 計	1,332,581,000	1,233,127,637	1,222,049,011	711,214	10,367,412	△ 110,531,989	91.71%	99.10%

収入済額は、1,222,049,011円となっているが、その主なものは、2款1項使用料118,100,567円、3款1項国庫補助金264,717,520円、5款1項一般会計繰入金422,900,000円及び8款1項市債400,300,000円である。

また、収入未済額は10,367,412円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款1項の負担金3,208,090円及び2款1項の使用料7,159,322円である。

(単位:円・%)

区		分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 業	負 担 金	現 年 度 分	11,000,520	10,566,250	0	434,270	96.05%
			滞 納 繰 越 分	3,761,720	316,490	671,410	2,773,820	8.41%
		使 用 料	現 年 度 分	108,537,174	107,253,911	0	1,283,263	98.82%
			滞 納 繰 越 分	2,401,440	1,044,261	39,804	1,317,375	43.48%
	計			125,700,854	119,180,912	711,214	5,808,728	94.81%
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料	現 年 度 分	9,971,458	8,878,854	0	1,092,604	89.04%
			滞 納 繰 越 分	4,331,031	864,951	0	3,466,080	19.97%
		計			14,302,489	9,743,805	0	4,558,684
合 計				140,003,343	128,924,717	711,214	10,367,412	92.09%

不納欠損額は、711,214円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			7	39,804
法定納期限を超過し時効により消滅したもの			7	39,804
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	15	671,410		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	15	671,410		
合 計	15	671,410	7	39,804

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	158,887,000	154,752,452	0	4,134,548	97.40%
1.総務管理費	158,887,000	154,752,452	0	4,134,548	97.40%
2.事業費	625,817,000	519,357,276	105,477,000	982,724	82.99%
1.公共下水道事業費	625,817,000	519,357,276	105,477,000	982,724	82.99%
3.公債費	545,877,000	545,274,554	0	602,446	99.89%
1.公債費	545,877,000	545,274,554	0	602,446	99.89%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
1.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,332,581,000	1,219,384,282	105,477,000	7,719,718	91.51%

支出済額は、1,219,384,282円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費519,357,276円及び3款1項の公債費545,274,554円である。

不用額7,719,718円は、予算現額の0.58%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分105,477,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
2	1	1	公共下水道事業費	104,000,000	2,400,000	国 56,700,000	44,900,000	0	0
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	1,477,000	36,000	0	1,400,000	0	41,000
合 計				105,477,000	2,436,000	56,700,000	46,300,000	0	41,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	359,259,374	359,130,721	128,653	0	128,653	44,705
25年度	348,898,372	340,336,424	8,561,948	8,478,000	83,948	22,937
比較増減	10,361,002	18,794,297	△ 8,433,295	△ 8,478,000	44,705	21,768

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額128,653円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は218,500,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	2,750,000	3,974,000	3,085,000	0	889,000	335,000	112.18%	77.63%
1.分担金	2,750,000	3,974,000	3,085,000	0	889,000	335,000	112.18%	77.63%
2.使用料及び手数料	43,591,000	45,209,283	44,096,361	1,974	1,110,948	505,361	101.16%	97.54%
1.使用料	43,561,000	45,203,083	44,090,161	1,974	1,110,948	529,161	101.21%	97.54%
2.手数料	30,000	6,200	6,200	0	0	△ 23,800	20.67%	100.00%
3.県支出金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.県補助金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	17,000	16,065	16,065	0	0	△ 935	94.50%	100.00%
1.財産運用収入	17,000	16,065	16,065	0	0	△ 935	94.50%	100.00%
5.繰入金	236,127,000	233,500,000	233,500,000	0	0	△ 2,627,000	98.89%	100.00%
1.一般会計繰入金	221,127,000	218,500,000	218,500,000	0	0	△ 2,627,000	98.81%	100.00%
2.基金繰入金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	8,561,000	8,561,948	8,561,948	0	0	948	100.01%	100.00%
1.繰越金	8,561,000	8,561,948	8,561,948	0	0	948	100.01%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	56,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	56,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	361,047,000	361,261,296	359,259,374	1,974	1,999,948	△ 1,787,626	99.50%	99.45%

収入済額は、359,259,374円となっているが、その主なものは、2款1項使用料44,090,161円、5款1項一般会計繰入金218,500,000円及び8款1項市債56,000,000円である。

また、収入未済額は1,999,948円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
集落排水事業	農業集落排水事業	分担金	現年度分	3,240,000	3,055,000	0	185,000	94.29%
			滞納繰越分	734,000	30,000	0	704,000	4.09%
		使用料	現年度分	43,566,939	43,023,990	0	542,949	98.75%
			滞納繰越分	943,063	386,654	1,974	554,435	41.00%
	計			48,484,002	46,495,644	1,974	1,986,384	95.90%
	林業集落排水事業	使用料	現年度分	693,081	679,517	0	13,564	98.04%
滞納繰越分			0	0	0	0	-	
計			693,081	679,517	0	13,564	98.04%	
合計			49,177,083	47,175,161	1,974	1,999,948	95.93%	

不納欠損額は、1,974円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水使用料	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	1,974
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1	1,974
合計	1	1,974

○歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	78,510,000	76,965,133	0	1,544,867	98.03%
1.総務管理費	78,510,000	76,965,133	0	1,544,867	98.03%
2.事業費	17,172,000	17,172,000	0	0	100.00%
1.農業集落排水事業費	17,172,000	17,172,000	0	0	100.00%
3.公債費	265,065,000	264,993,588	0	71,412	99.97%
1.公債費	265,065,000	264,993,588	0	71,412	99.97%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合計	361,047,000	359,130,721	0	1,916,279	99.47%

支出済額は、359,130,721円となっているが、その主なものは、3款1項の公債費264,993,588円である。

不用額1,916,279円は、予算現額の0.53%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	111,529,536	111,431,188	98,348	0	98,348	77,846
25年度	112,708,022	112,687,520	20,502	0	20,502	△ 16,892
比較増減	△ 1,178,486	△ 1,256,332	77,846	0	77,846	94,738

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額98,348円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は35,800,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	5,449,000	5,606,800	5,519,000	44,000	43,800	70,000	101.28%	98.43%
1.分担金	5,449,000	5,606,800	5,519,000	44,000	43,800	70,000	101.28%	98.43%
2.使用料及び手数料	31,694,000	32,093,859	31,702,179	0	391,680	8,179	100.03%	98.78%
1.使用料	31,693,000	32,091,459	31,699,779	0	391,680	6,779	100.02%	98.78%
2.手数料	1,000	2,400	2,400	0	0	1,400	240.00%	100.00%
3.国庫支出金	13,755,000	13,755,000	13,755,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	13,755,000	13,755,000	13,755,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	39,051,000	35,800,000	35,800,000	0	0	△ 3,251,000	91.67%	100.00%
1.一般会計繰入金	39,051,000	35,800,000	35,800,000	0	0	△ 3,251,000	91.67%	100.00%
5.繰越金	20,000	20,502	20,502	0	0	502	102.51%	100.00%
1.繰越金	20,000	20,502	20,502	0	0	502	102.51%	100.00%
6.諸収入	32,000	32,855	32,855	0	0	855	102.67%	100.00%
1.雑入	32,000	32,855	32,855	0	0	855	102.67%	100.00%
7.市債	24,700,000	24,700,000	24,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	24,700,000	24,700,000	24,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	114,701,000	112,009,016	111,529,536	44,000	435,480	△ 3,171,464	97.24%	99.57%

収入済額は、111,529,536円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料31,699,779円、4款1項の一般会計繰入金35,800,000円及び7款1項の市債24,700,000円である。

また、収入未済額は435,480円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料391,680円である。

(単位:円・%)

区		分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分担金	現年度分	5,507,600	5,490,000	0	17,600	99.68%
			滞納繰越分	99,200	29,000	44,000	26,200	29.23%
		使用料	現年度分	31,296,495	31,075,380	0	221,115	99.29%
			滞納繰越分	302,019	131,454	0	170,565	43.53%
	計			37,205,314	36,725,834	44,000	435,480	98.71%
	個別排水処理事業	使用料	現年度分	492,945	492,945	0	0	100.00%
滞納繰越分			0	0	0	0	-	
計			492,945	492,945	0	0	100.00%	
合計				37,698,259	37,218,779	44,000	435,480	98.73%

不納欠損額は、44,000円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	浄化槽整備事業受益者分担金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	44,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	1	44,000
合計	1	44,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	52,808,000	50,145,161	0	2,662,839	94.96%
1.総務管理費	52,808,000	50,145,161	0	2,662,839	94.96%
2.事業費	42,368,000	42,136,603	0	231,397	99.45%
1.事業費	42,368,000	42,136,603	0	231,397	99.45%
3.公債費	19,225,000	19,149,424	0	75,576	99.61%
1.公債費	19,225,000	19,149,424	0	75,576	99.61%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合計	114,701,000	111,431,188	0	3,269,812	97.15%

支出済額は、111,431,188円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費50,145,161円及び2款1項の事業費42,136,603円である。

不用額3,269,812円は、予算現額の2.85%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	3,635,510,875	3,530,515,411	104,995,464	0	104,995,464	△ 44,620,305
25年度	3,810,311,102	3,660,695,333	149,615,769	0	149,615,769	△ 140,079,714
比較増減	△ 174,800,227	△ 130,179,922	△ 44,620,305	0	△ 44,620,305	95,459,409

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額104,995,464円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は310,621,172円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	658,550,000	1,066,419,765	644,766,312	59,531,123	362,122,330	△ 13,783,688	97.91%	60.46%
1.国民健康保険税	658,550,000	1,066,419,765	644,766,312	59,531,123	362,122,330	△ 13,783,688	97.91%	60.46%
2.使用料及び手数料	300,000	527,600	527,600	0	0	227,600	175.87%	100.00%
1.手数料	300,000	527,600	527,600	0	0	227,600	175.87%	100.00%
3.国庫支出金	909,689,000	967,295,541	967,295,541	0	0	57,606,541	106.33%	100.00%
1.国庫負担金	652,503,000	653,738,541	653,738,541	0	0	1,235,541	100.19%	100.00%
2.国庫補助金	257,186,000	313,557,000	313,557,000	0	0	56,371,000	121.92%	100.00%
4.療養給付費等交付金	120,335,000	114,326,396	114,326,396	0	0	△ 6,008,604	95.01%	100.00%
1.療養給付費等交付金	120,335,000	114,326,396	114,326,396	0	0	△ 6,008,604	95.01%	100.00%
5.前期高齢者交付金	720,262,000	720,262,041	720,262,041	0	0	41	100.00%	100.00%
1.前期高齢者交付金	720,262,000	720,262,041	720,262,041	0	0	41	100.00%	100.00%
6.県支出金	218,118,000	221,463,535	221,463,535	0	0	3,345,535	101.53%	100.00%
1.県負担金	29,816,000	29,365,535	29,365,535	0	0	△ 450,465	98.49%	100.00%
2.県補助金	188,302,000	192,098,000	192,098,000	0	0	3,796,000	102.02%	100.00%
7.共同事業交付金	513,909,000	499,213,934	499,213,934	0	0	△ 14,695,066	97.14%	100.00%
1.共同事業交付金	513,909,000	499,213,934	499,213,934	0	0	△ 14,695,066	97.14%	100.00%
8.財産収入	62,000	61,122	61,122	0	0	△ 878	98.58%	100.00%
1.財産運用収入	62,000	61,122	61,122	0	0	△ 878	98.58%	100.00%
9.繰入金	313,024,000	310,621,172	310,621,172	0	0	△ 2,402,828	99.23%	100.00%
1.一般会計繰入金	313,024,000	310,621,172	310,621,172	0	0	△ 2,402,828	99.23%	100.00%
10.繰越金	149,615,000	149,615,769	149,615,769	0	0	769	100.00%	100.00%
1.繰越金	149,615,000	149,615,769	149,615,769	0	0	769	100.00%	100.00%
11.諸収入	5,561,000	7,425,075	7,357,453	0	67,622	1,796,453	132.30%	99.09%
1.延滞金及び過料	6,000	291,800	291,800	0	0	285,800	4863.33%	100.00%
2.雑入	5,555,000	7,133,275	7,065,653	0	67,622	1,510,653	127.19%	99.05%
合 計	3,609,425,000	4,057,231,950	3,635,510,875	59,531,123	362,189,952	26,085,875	100.72%	89.61%

収入済額は、3,635,510,875円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税644,766,312円、3款1項の国庫負担金653,738,541円、5款1項の前期高齢者交付金720,262,041円及び7款1項の共同事業交付金499,213,934円である。

また、収入未済額は362,189,952円で、その主なものは1款1項の国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	369,569,000	393,885,746	352,852,388	0	41,033,358	89.58%	
		後期高齢者 支援金分	158,211,000	168,556,270	150,801,300	0	17,754,970	89.47%	
		介護納付金	54,311,000	56,950,170	49,716,093	0	7,234,077	87.30%	
		医療給付費	22,835,000	259,259,994	28,380,408	41,107,887	189,771,699	10.95%	
		後期高齢者 支援金分	6,586,000	84,195,946	10,390,229	9,924,996	63,880,721	12.34%	
		介護納付金	3,803,000	43,631,718	4,554,317	7,108,851	31,968,550	10.44%	
	計			615,315,000	1,006,479,844	596,694,735	58,141,734	351,643,375	59.29%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	24,336,000	27,602,415	26,578,365	0	1,024,050	96.29%	
		後期高齢者 支援金分	10,607,000	11,990,686	11,540,306	0	450,380	96.24%	
		介護納付金	7,105,000	8,835,313	8,503,880	0	331,433	96.25%	
		医療給付費	835,000	7,144,543	857,363	995,501	5,291,679	12.00%	
		後期高齢者 支援金分	173,000	2,473,997	342,185	167,289	1,964,523	13.83%	
		介護納付金	179,000	1,892,967	249,478	226,599	1,416,890	13.18%	
計			43,235,000	59,939,921	48,071,577	1,389,389	10,478,955	80.20%	
合 計			658,550,000	1,066,419,765	644,766,312	59,531,123	362,122,330	60.46%	

収入済額は、644,766,312円となっており、収入率は60.46%である。

不納欠損額は、59,531,123円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	581	8,494,433	434	1,741,398	443	1,183,860	18	302,119	18	15,826	9	72,953
一 滞納処分できる財産がない	518	8,089,264	371	1,575,567	402	1,118,860	18	302,119	18	15,826	9	72,953
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	38	280,869	38	117,131	16	28,200						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	25	124,300	25	48,700	25	36,800						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	2,166	32,613,454	1,645	8,183,598	1,615	5,924,991	61	693,382	43	151,463	46	153,646
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	2,166	32,613,454	1,645	8,183,598	1,615	5,924,991	61	693,382	43	151,463	46	153,646
合 計	2,747	41,107,887	2,079	9,924,996	2,058	7,108,851	79	995,501	61	167,289	55	226,599

一般会計からの繰入金310,621,172円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	154,431,186	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	4,953,430	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	38,256,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	12,980,556	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金	100,000,000	
計	310,621,172	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	28,196,000	26,356,107	0	1,839,893	93.47%
1.総務管理費	17,166,000	15,838,754	0	1,327,246	92.27%
2.徴税費	10,720,000	10,315,687	0	404,313	96.23%
3.運営協議会費	310,000	201,666	0	108,334	65.05%
2.保険給付費	2,270,615,000	2,220,234,143	0	50,380,857	97.78%
1.療養諸費	2,001,028,000	1,964,820,059	0	36,207,941	98.19%
2.高額療養費	257,110,000	245,730,158	0	11,379,842	95.57%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	8,825,000	7,433,926	0	1,391,074	84.24%
5.葬祭諸費	3,650,000	2,250,000	0	1,400,000	61.64%
3.後期高齢者支援金等	446,051,000	446,049,230	0	1,770	100.00%
1.後期高齢者支援金等	446,051,000	446,049,230	0	1,770	100.00%
4.前期高齢者納付金等	340,000	338,348	0	1,652	99.51%
1.前期高齢者納付金等	340,000	338,348	0	1,652	99.51%
5.老人保健拠出金	21,000	20,473	0	527	97.49%
1.老人保健拠出金	21,000	20,473	0	527	97.49%
6.介護納付金	207,123,000	207,122,492	0	508	100.00%
1.介護納付金	207,123,000	207,122,492	0	508	100.00%
7.共同事業拠出金	557,428,000	553,604,440	0	3,823,560	99.31%
1.共同事業拠出金	557,428,000	553,604,440	0	3,823,560	99.31%
8.保健事業費	34,735,000	33,233,461	0	1,501,539	95.68%
1.特定健康診査等事業費	20,145,000	19,766,795	0	378,205	98.12%
2.保健事業費	6,650,000	6,152,582	0	497,418	92.52%
3.健康管理センター事業費	7,940,000	7,314,084	0	625,916	92.12%
9.基金積立金	62,000	61,122	0	878	98.58%
1.基金積立金	62,000	61,122	0	878	98.58%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	45,551,000	43,495,595	0	2,055,405	95.49%
1.償還金及び還付加算金	45,551,000	43,495,595	0	2,055,405	95.49%
12.予備費	19,089,000	0	0	19,089,000	0.00%
1.予備費	19,089,000	0	0	19,089,000	0.00%
合 計	3,609,425,000	3,530,515,411	0	78,909,589	97.81%

支出済額は、3,530,515,411円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費1,964,820,059円、2款2項の高額療養費245,730,158円、3款1項の後期高齢者支援金等446,049,230円、6款1項の介護納付金207,122,492円及び7款1項の共同事業拠出金553,604,440円である。

不用額78,909,589円は、予算現額の2.19%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	28,599,102	28,553,766	45,336	0	45,336	△ 1,119,298
25年度	27,983,207	26,818,573	1,164,634	0	1,164,634	△ 4,426,675
比較増減	615,895	1,735,193	△ 1,119,298	0	△ 1,119,298	3,307,377

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額45,336円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は12,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	10,225,000	10,917,802	10,917,802	0	0	692,802	106.78%	100.00%
1.外来収入	10,161,000	10,780,802	10,780,802	0	0	619,802	106.10%	100.00%
2.その他の診療収入	64,000	137,000	137,000	0	0	73,000	214.06%	100.00%
2.使用料及び手数料	36,000	50,760	50,760	0	0	14,760	141.00%	100.00%
1.手数料	36,000	50,760	50,760	0	0	14,760	141.00%	100.00%
3.繰入金	18,311,000	16,464,516	16,464,516	0	0	△ 1,846,484	89.92%	100.00%
1.一般会計繰入金	14,212,000	12,400,000	12,400,000	0	0	△ 1,812,000	87.25%	100.00%
2.神代診療施設勘定繰入金	4,099,000	4,064,516	4,064,516	0	0	△ 34,484	99.16%	100.00%
4.繰越金	1,164,000	1,164,634	1,164,634	0	0	634	100.05%	100.00%
1.繰越金	1,164,000	1,164,634	1,164,634	0	0	634	100.05%	100.00%
5.諸収入	2,000	1,390	1,390	0	0	△ 610	69.50%	100.00%
1.雑入	2,000	1,390	1,390	0	0	△ 610	69.50%	100.00%
合 計	29,738,000	28,599,102	28,599,102	0	0	△ 1,138,898	96.17%	100.00%

収入済額は、28,599,102円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入10,780,802円及び3款1項の一般会計繰入金12,400,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,537,000	18,183,324	0	353,676	98.09%
1.施設管理費	18,531,000	18,177,330	0	353,670	98.09%
2.研究研修費	6,000	5,994	0	6	99.90%
2.医業費	10,659,000	10,370,442	0	288,558	97.29%
1.医業費	10,659,000	10,370,442	0	288,558	97.29%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	525,000	0	0	525,000	0.00%
1.予備費	525,000	0	0	525,000	0.00%
合 計	29,738,000	28,553,766	0	1,184,234	96.02%

支出済額は、28,553,766円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費18,177,330円及び2款1項の医業費10,370,442円である。

不用額1,184,234円は、予算現額の3.98%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	100,552,059	100,417,293	134,766	0	134,766	63,228
25年度	97,316,865	97,245,327	71,538	0	71,538	△ 4,120,848
比較増減	3,235,194	3,171,966	63,228	0	63,228	4,184,076

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額134,766円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は27,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	68,606,000	72,347,123	72,347,123	0	0	3,741,123	105.45%	100.00%
1.外来収入	65,178,000	66,744,798	66,744,798	0	0	1,566,798	102.40%	100.00%
2.その他の診療収入	3,428,000	5,602,325	5,602,325	0	0	2,174,325	163.43%	100.00%
2.使用料及び手数料	502,000	620,460	620,460	0	0	118,460	123.60%	100.00%
1.使用料	22,000	25,920	25,920	0	0	3,920	117.82%	100.00%
2.手数料	480,000	594,540	594,540	0	0	114,540	123.86%	100.00%
3.繰入金	35,332,000	27,400,000	27,400,000	0	0	△ 7,932,000	77.55%	100.00%
1.一般会計繰入金	35,332,000	27,400,000	27,400,000	0	0	△ 7,932,000	77.55%	100.00%
4.繰越金	71,000	71,538	71,538	0	0	538	100.76%	100.00%
1.繰越金	71,000	71,538	71,538	0	0	538	100.76%	100.00%
5.諸収入	117,000	112,938	112,938	0	0	△ 4,062	96.53%	100.00%
1.雑入	117,000	112,938	112,938	0	0	△ 4,062	96.53%	100.00%
合 計	104,628,000	100,552,059	100,552,059	0	0	△ 4,075,941	96.10%	100.00%

収入済額は、100,552,059円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入66,744,798円及び3款1項の一般会計繰入金27,400,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	75,605,000	73,573,050	0	2,031,950	97.31%
1.施設管理費	63,813,000	62,712,616	0	1,100,384	98.28%
2.研究研修費	11,792,000	10,860,434	0	931,566	92.10%
2.医業費	17,879,000	17,246,707	0	632,293	96.46%
1.医業費	17,879,000	17,246,707	0	632,293	96.46%
3.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4.予備費	1,512,000	0	0	1,512,000	0.00%
1.予備費	1,512,000	0	0	1,512,000	0.00%
合 計	104,628,000	100,417,293	0	4,210,707	95.98%

支出済額は、100,417,293円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費62,712,616円及び2款1項の医業費17,246,707円である。

不用額4,210,707円は、予算現額の4.02%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	293,893,511	292,336,511	1,557,000	0	1,557,000	983,900
25年度	291,145,848	290,572,748	573,100	0	573,100	△ 850,800
比較増減	2,747,663	1,763,763	983,900	0	983,900	1,834,700

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,557,000円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は112,263,511円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	182,114,000	184,764,600	180,886,800	312,600	3,565,500	△ 1,227,200	99.33%	97.90%
1.後期高齢者医療保険料	182,114,000	184,764,600	180,886,800	312,600	3,565,500	△ 1,227,200	99.33%	97.90%
2.使用料及び手数料	10,000	58,000	58,000	0	0	48,000	580.00%	100.00%
1.手数料	10,000	58,000	58,000	0	0	48,000	580.00%	100.00%
3.繰入金	113,254,000	112,263,511	112,263,511	0	0	△ 990,489	99.13%	100.00%
1.一般会計繰入金	113,254,000	112,263,511	112,263,511	0	0	△ 990,489	99.13%	100.00%
4.繰越金	573,000	573,100	573,100	0	0	100	100.02%	100.00%
1.繰越金	573,000	573,100	573,100	0	0	100	100.02%	100.00%
5.諸収入	215,000	112,100	112,100	0	0	△ 102,900	52.14%	100.00%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
2.償還金及び還付加算金	212,000	112,100	112,100	0	0	△ 99,900	52.88%	100.00%
3.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	296,166,000	297,771,311	293,893,511	312,600	3,565,500	△ 2,272,489	99.23%	98.70%

収入済額は、293,893,511円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料180,886,800円及び3款1項の一般会計繰入金112,263,511円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、3,565,500円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金300円が含まれている。

不納欠損額は312,600円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	103	312,600
法定納期限を経過し時効により消 滅したもの	103	312,600
合 計	103	312,600

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	5,577,000	4,634,093	0	942,907	83.09%
1.総務管理費	2,956,000	2,243,570	0	712,430	75.90%
2.徴收費	2,621,000	2,390,523	0	230,477	91.21%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	290,377,000	287,613,318	0	2,763,682	99.05%
1.後期高齢者医療 広域連合納付金	290,377,000	287,613,318	0	2,763,682	99.05%
3.諸支出金	212,000	89,100	0	122,900	42.03%
1.償還金及び還付 加算金	212,000	89,100	0	122,900	42.03%
合 計	296,166,000	292,336,511	0	3,829,489	98.71%

支出済額は、292,336,511円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金287,613,318円である。

不用額3,829,489円は、予算現額の1.29%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	482,808,330	445,623,069	37,185,261	0	37,185,261	△ 4,722,571
25年度	477,581,401	435,673,569	41,907,832	0	41,907,832	2,422,402
比較増減	5,226,929	9,949,500	△ 4,722,571	0	△ 4,722,571	△ 7,144,973

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額37,185,261円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は19,853,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.サービス収入	389,586,000	386,367,602	386,142,843	0	224,759	△ 3,443,157	99.12%	99.94%
1.介護給付費収入	355,102,000	352,566,474	352,566,474	0	0	△ 2,535,526	99.29%	100.00%
2.予防給付費収入	1,064,000	902,754	902,754	0	0	△ 161,246	84.85%	100.00%
3.自己負担金収入	33,420,000	32,898,374	32,673,615	0	224,759	△ 746,385	97.77%	99.32%
2.使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.財産収入	65,000	27,115	27,115	0	0	△ 37,885	41.72%	100.00%
1.財産運用収入	65,000	27,115	27,115	0	0	△ 37,885	41.72%	100.00%
4.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5.繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
1.一般会計繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
6.繰越金	41,907,000	41,907,832	41,907,832	0	0	832	100.00%	100.00%
1.繰越金	41,907,000	41,907,832	41,907,832	0	0	832	100.00%	100.00%
7.諸収入	35,123,000	35,234,993	34,877,324	0	357,669	△ 245,676	99.30%	98.98%
1.雑入	35,123,000	35,234,993	34,877,324	0	357,669	△ 245,676	99.30%	98.98%
合 計	486,537,000	483,390,758	482,808,330	0	582,428	△ 3,728,670	99.23%	99.88%

収入済額は、482,808,330円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入352,566,474円、1款3項の自己負担金収入32,673,615円、6款1項の繰越金41,907,832円及び7款1項の雑入34,877,324円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費21,372,310円である。

また、収入未済額は582,428円となっており、1款3項の自己負担金収入224,759円及び7款1項の雑入357,669円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	328,310,000	318,494,155	0	9,815,845	97.01%
1.施設管理費	328,310,000	318,494,155	0	9,815,845	97.01%
2.サービス事業費	74,454,000	69,848,066	0	4,605,934	93.81%
1.居宅サービス事業費	1,420,000	1,197,385	0	222,615	84.32%
2.施設サービス事業費	73,034,000	68,650,681	0	4,383,319	94.00%
3.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
1.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
4.諸支出金	10,671,000	10,670,254	0	746	99.99%
1.繰出金	10,671,000	10,670,254	0	746	99.99%
5.予備費	26,490,000	0	0	26,490,000	0.00%
1.予備費	26,490,000	0	0	26,490,000	0.00%
合 計	486,537,000	445,623,069	0	40,913,931	91.59%

支出済額は、445,623,069円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費318,494,155円及び2款2項の施設サービス事業費68,650,681円である。

不用額40,913,931円は、予算現額の8.41%となっている。

なお、一般会計への繰出金10,670,254円の内訳は、木質バイオマスの熱供給分1,232,730円及び電気供給分9,437,524円である。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	90,956,804	71,909,054	19,047,750	0	19,047,750	△ 1,641,299
25年度	121,766,940	101,077,891	20,689,049	0	20,689,049	△ 24,850,065
比較増減	△ 30,810,136	△ 29,168,837	△ 1,641,299	0	△ 1,641,299	23,208,766

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額19,047,750円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	25,447,000	32,115,565	25,522,828	0	6,592,737	75,828	100.30%	79.47%
1.財産運用収入	15,886,000	22,474,154	15,881,417	0	6,592,737	△ 4,583	99.97%	70.67%
2.財産売払収入	9,561,000	9,641,411	9,641,411	0	0	80,411	100.84%	100.00%
2.繰越金	20,689,000	20,689,049	20,689,049	0	0	49	100.00%	100.00%
1.繰越金	20,689,000	20,689,049	20,689,049	0	0	49	100.00%	100.00%
3.諸収入	44,593,000	44,744,927	44,744,927	0	0	151,927	100.34%	100.00%
1.貸付金元利収入	30,010,000	30,010,557	30,010,557	0	0	557	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	2,903,000	2,902,200	2,902,200	0	0	△ 800	99.97%	100.00%
3.雑入	11,680,000	11,832,170	11,832,170	0	0	152,170	101.30%	100.00%
合 計	90,729,000	97,549,541	90,956,804	0	6,592,737	227,804	100.25%	93.24%

収入済額は、90,956,804円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入15,881,417円、2款1項の繰越金20,689,049円及び3款1項の貸付金元利収入30,010,557円である。

なお、雑入の主なものは森林環境保全整備事業費精算金5,620,358円及び官公造林分収金5,859,000円である。

また、収入未済額6,592,737円は1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	2,984,000	2,956,033	0	27,967	99.06%
1.財産区管理会費	2,984,000	2,956,033	0	27,967	99.06%
2.総務費	11,562,000	11,164,520	0	397,480	96.56%
1.総務管理費	11,562,000	11,164,520	0	397,480	96.56%
3.財産費	47,187,000	45,747,050	0	1,439,950	96.95%
1.財産管理費	34,523,000	34,094,096	0	428,904	98.76%
2.造林費	12,664,000	11,652,954	0	1,011,046	92.02%
4.諸支出金	12,280,000	12,041,451	0	238,549	98.06%
1.分収林交付金	8,595,000	8,594,160	0	840	99.99%
2.積立金	39,000	38,291	0	709	98.18%
3.繰出金	3,646,000	3,409,000	0	237,000	93.50%
5.予備費	16,716,000	0	0	16,716,000	0.00%
1.予備費	16,716,000	0	0	16,716,000	0.00%
合 計	90,729,000	71,909,054	0	18,819,946	79.26%

支出済額は、71,909,054円であり、その主なものは、2款1項総務管理費11,164,520円、3款1項の財産管理費34,094,096円及び3款2項造林費11,652,954円である。

不用額18,819,946円は、予算現額の20.74%となっている。

なお、一般会計への繰出金3,409,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分131,000円、地域振興費刺巻水利組合費分1,000,000円及びふれあいの森整備支援費分2,278,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	31,699,346	24,497,344	7,202,002	0	7,202,002	3,335,651
25年度	38,885,076	35,018,725	3,866,351	0	3,866,351	289,162
比較増減	△ 7,185,730	△ 10,521,381	3,335,651	0	3,335,651	3,046,489

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額7,202,002円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	7,044,000	8,802,032	8,769,032	0	33,000	1,725,032	124.49%	99.63%
1.財産運用収入	5,391,000	5,396,432	5,396,432	0	0	5,432	100.10%	100.00%
2.財産売払収入	1,653,000	3,405,600	3,372,600	0	33,000	1,719,600	204.03%	99.03%
2.繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
1.基金繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
3.繰越金	3,866,000	3,866,351	3,866,351	0	0	351	100.01%	100.00%
1.繰越金	3,866,000	3,866,351	3,866,351	0	0	351	100.01%	100.00%
4.諸収入	19,063,000	19,063,963	19,063,963	0	0	963	100.01%	100.00%
1.貸付金元利収入	10,002,000	10,003,500	10,003,500	0	0	1,500	100.01%	100.00%
2.受託事業収入	2,070,000	2,070,280	2,070,280	0	0	280	100.01%	100.00%
3.雑入	6,991,000	6,990,183	6,990,183	0	0	△ 817	99.99%	100.00%
合 計	29,973,000	31,732,346	31,699,346	0	33,000	1,726,346	105.76%	99.90%

収入済額は、31,699,346円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入5,396,432円、4款1項の貸付金元利収入10,003,500円及び4款3項の雑入6,990,183円である。

なお、雑入の主なものは森林総合研究所分収金4,959,154円及び森林環境保全整備事業費精算金2,024,071円である。

また、収入未済額は33,000円は1款2項の財産売払収入(生産物売払収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,126,000	1,116,000	0	10,000	99.11%
1.財産区管理会費	1,126,000	1,116,000	0	10,000	99.11%
2.総務費	1,818,000	1,706,124	0	111,876	93.85%
1.総務管理費	1,818,000	1,706,124	0	111,876	93.85%
3.財産費	20,842,000	20,561,462	0	280,538	98.65%
1.財産管理費	12,662,000	12,625,489	0	36,511	99.71%
2.造林費	8,180,000	7,935,973	0	244,027	97.02%
4.諸支出金	1,131,000	1,113,758	0	17,242	98.48%
1.分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
2.積立金	9,000	8,758	0	242	97.31%
3.繰出金	1,121,000	1,105,000	0	16,000	98.57%
5.予備費	5,056,000	0	0	5,056,000	0.00%
1.予備費	5,056,000	0	0	5,056,000	0.00%
合 計	29,973,000	24,497,344	0	5,475,656	81.73%

支出済額は、24,497,344円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費12,625,489円及び3款2項の造林費7,935,973円である。

不用額5,475,656円は、予算現額の18.27%となっている。

なお、一般会計への繰出金1,105,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分17,000円、田沢湖活性化センター屋根修繕分286,000円、田沢交流センター収蔵品修復分302,000円及び先達地区石碑建立費分500,000円である。

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	9,247,698	6,134,588	3,113,110	0	3,113,110	2,297,239
25年度	3,731,267	2,915,396	815,871	0	815,871	529,486
比較増減	5,516,431	3,219,192	2,297,239	0	2,297,239	1,767,753

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額3,113,110円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	4,198,000	4,823,931	4,823,931	0	0	625,931	114.91%	100.00%
1.財産運用収入	1,213,000	1,211,331	1,211,331	0	0	△1,669	99.86%	100.00%
2.財産売払収入	2,985,000	3,612,600	3,612,600	0	0	627,600	121.03%	100.00%
2.繰越金	815,000	815,871	815,871	0	0	871	100.11%	100.00%
1.繰越金	815,000	815,871	815,871	0	0	871	100.11%	100.00%
3.諸収入	2,401,000	3,607,896	3,607,896	0	0	1,206,896	150.27%	100.00%
1.雑入	2,401,000	3,607,896	3,607,896	0	0	1,206,896	150.27%	100.00%
合 計	7,414,000	9,247,698	9,247,698	0	0	1,833,698	124.73%	100.00%

収入済額は、9,247,698円となっているが、その主なものは、1款2項の財産売払収入3,612,600円及び3款1項の雑入（森林環境保全整備事業費精算金）3,607,896円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	76,000	21,924	0	54,076	28.85%
1.財産区管理会費	76,000	21,924	0	54,076	28.85%
2.総務費	10,000	0	0	10,000	0.00%
1.総務管理費	10,000	0	0	10,000	0.00%
3.財産費	5,280,000	5,160,533	0	119,467	97.74%
1.財産管理費	5,280,000	5,160,533	0	119,467	97.74%
4.諸支出金	953,000	952,131	0	869	99.91%
1.積立金	7,000	6,131	0	869	87.59%
2.繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	1,095,000	0	0	1,095,000	0.00%
1.予備費	1,095,000	0	0	1,095,000	0.00%
合 計	7,414,000	6,134,588	0	1,279,412	82.74%

支出済額は、6,134,588円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費5,160,533円及び4款2項の繰出金946,000円である。

不用額1,279,412円は、予算現額の17.26%となっている。

なお、一般会計への繰出金946,000円は、地域振興費（雲然地区120,000円、下延地区303,000円、西長野地区403,000円及び八割地区120,000円）である。

(13) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
26年度	775,178,510	775,099,609	78,901	0	78,901	△ 59,578
25年度	445,155,978	445,017,499	138,479	0	138,479	△ 34,126
比較増減	330,022,532	330,082,110	△ 59,578	0	△ 59,578	△ 25,452

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額78,901円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は101,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	63,878,000	67,809,877	65,124,797	0	2,685,080	1,246,797	101.95%	96.04%
1.使用料	63,608,000	67,575,877	64,890,797	0	2,685,080	1,282,797	102.02%	96.03%
2.手数料	270,000	234,000	234,000	0	0	△ 36,000	86.67%	100.00%
2.国庫支出金	188,950,000	188,950,000	188,950,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	188,950,000	188,950,000	188,950,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	107,600,000	101,300,000	101,300,000	0	0	△ 6,300,000	94.14%	100.00%
1.一般会計繰入金	107,600,000	101,300,000	101,300,000	0	0	△ 6,300,000	94.14%	100.00%
4.繰越金	138,000	138,479	138,479	0	0	479	100.35%	100.00%
1.繰越金	138,000	138,479	138,479	0	0	479	100.35%	100.00%
5.諸収入	9,271,000	6,865,234	6,865,234	0	0	△ 2,405,766	74.05%	100.00%
1.受託事業収入	3,721,000	2,342,662	2,342,662	0	0	△ 1,378,338	62.96%	100.00%
2.雑入	5,550,000	4,522,572	4,522,572	0	0	△ 1,027,428	81.49%	100.00%
6.市債	415,400,000	412,800,000	412,800,000	0	0	△ 2,600,000	99.37%	100.00%
1.市債	415,400,000	412,800,000	412,800,000	0	0	△ 2,600,000	99.37%	100.00%
合 計	785,237,000	777,863,590	775,178,510	0	2,685,080	△ 10,058,490	98.72%	99.65%

収入済額は、775,178,510円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料64,890,797円、2款1項の国庫補助金188,950,000円、3款1項の一般会計繰入金101,300,000円及び6款1項の市債412,800,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は96.03%となっている。

また、収入未済額は2,685,080円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	62,759,000	64,869,020	63,879,373	0	989,647	98.47%
	過年度分	849,000	2,706,857	1,011,424	0	1,695,433	37.37%
計		63,608,000	67,575,877	64,890,797	0	2,685,080	96.03%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	60,488,000	56,597,617	0	3,890,383	93.57%
1.総務管理費	60,488,000	56,597,617	0	3,890,383	93.57%
2.事業費	612,429,000	608,728,660	0	3,700,340	99.40%
1.簡易水道事業費	612,429,000	608,728,660	0	3,700,340	99.40%
3.公債費	111,420,000	109,773,332	0	1,646,668	98.52%
1.公債費	111,420,000	109,773,332	0	1,646,668	98.52%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
1.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	785,237,000	775,099,609	0	10,137,391	98.71%

支出済額は、775,099,609円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費608,728,660円及び3款1項の公債費109,773,332円である。

不用額10,137,391円は、予算現額の1.29%となっている。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	22,325,090	1,304,400	2,799,493	20,829,997
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,464,645	400,300	439,003	5,425,942
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,836,583	56,000	209,608	2,682,975
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	391,548	24,700	12,701	403,547
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	85,406	0	6,371	79,035
介 護 保 険 特 別 会 計	332,485	0	36,385	296,100
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,485,522	412,800	82,475	1,815,847
合 計	32,921,279	2,198,200	3,586,036	31,533,443

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区	分	26年度	25年度	比較増減
一	般 会 計	375,133,261	437,814,237	△ 62,680,976
特	別 会 計	173,774,320	219,091,049	△ 45,316,729
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	187,729	143,976	43,753
	集 落 排 水 事 業	128,653	83,948	44,705
	浄 化 槽 事 業	98,348	20,502	77,846
	国民健康保険 事 業 勘 定	104,995,464	149,615,769	△ 44,620,305
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	45,336	1,164,634	△ 1,119,298
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	134,766	71,538	63,228
	後期高齢者医療	1,557,000	573,100	983,900
	介 護 保 険	37,185,261	41,907,832	△ 4,722,571
	生保内財産区	19,047,750	20,689,049	△ 1,641,299
訳	田 沢 財 産 区	7,202,002	3,866,351	3,335,651
	雲 沢 財 産 区	3,113,110	815,871	2,297,239
	簡易水道事業	78,901	138,479	△ 59,578
	総 計	548,907,581	656,905,286	△ 107,997,705

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,791,254㎡（山林を除く。）、建物194,964㎡、山林36,385,607㎡、立木の推定蓄積量717,651㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,302千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して62,811㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

新病院用地31,417㎡増、誘致企業工場用地31,677㎡増、普通（その他）の宅地売却28㎡減、旧道路敷売却（4件）243㎡減、旧水路敷12㎡減によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して2,883㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

旧友情苑（無償譲渡）1,201㎡減、秋田杉バイオセンター解体527㎡減、神代教員住宅解体100㎡減、旧武蔵野教員住宅解体118㎡減、旧上滝沢教員住宅解体151㎡減、市営玉川住宅解体73㎡減、雲然プール解体700㎡減、旧外ノ山スキー場施設解体17㎡減、刺巻駅公衆便所解体6㎡減、北蔵レストラン増築10㎡増によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して221㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

県単砂防用地売却221㎡減によるものである。

また、立木の推定蓄積量は3,240㎡減少している。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して219千円減少している。これは、財団法人秋田県総合公社出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位:㎡)

区 分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488		40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685		6,685
公 共 用 財 産	学 校	308,537		308,537
	公 営 住 宅	38,606		38,606
	公 園	317,601		317,601
	その他の施設	3,107,078	63,094	3,170,172
山 林		36,385,828	△ 221	36,385,607
原 野		27,051,655		27,051,655
宅 地		702,956		702,956
そ の 他		4,148,050	△ 283	4,147,767
合 計		72,114,271	62,590	72,176,861

(イ)建物

(単位:㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設									
	その他の施設									
公 共 用 財 産	学 校	5,107		5,107	45,190		45,190	50,297		50,297
	公 営 住 宅	8,102	△ 73	8,029	11,349		11,349	19,451	△ 73	19,378
	公 園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	22,704	△ 56	22,648	85,157	△ 1,171	83,986	107,861	△ 1,227	106,634
山 林										
原 野										
宅 地										
そ の 他		3,841	△ 382	3,459	3,497	△ 1,201	2,296	7,338	△ 1,583	5,755
合 計		42,110	△ 511	41,599	155,737	△ 2,372	153,365	197,847	△ 2,883	194,964

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,385,828	△ 221	36,385,607	555,568	△ 1,479	554,089
分 収	14,088,632		14,088,632	149,250	△ 1,763	147,487
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,073	2	16,075
合 計	51,640,948	△ 221	51,640,727	720,891	△ 3,240	717,651

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519	△ 219	1,300
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,521	△ 219	147,302

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は220,157千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金96,158千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金10,000千円、公共下水道事業負担金17,917千円及び市民税特別徴収金87,317千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
自治会館整備資金貸付金	984	△ 492	492
地域総合整備資金貸付金	152,044	△ 55,886	96,158
障害者住宅整備資金貸付金	598	△ 128	470
高齢者住宅整備資金貸付金	2,591	△ 401	2,190
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	15,000	△ 5,000	10,000
高校入学準備貸付金	3,400	100	3,500
公共下水道事業負担金	20,884	△ 2,967	17,917
集落排水事業分担金	3,200	△ 3,040	160
浄化槽事業分担金	2,494	△ 541	1,953
市民税特別徴収金	75,379	11,938	87,317
計	276,574	△ 56,417	220,157

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり28基金であり、前年度末現在高に比較して16,334千円の減少となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,664,371	△ 114,924	2,549,447
減債基金	現金	1,049		1,049
公有林整備基金	現金	12,148	3	12,151
ふるさと振興基金	現金	1,061,922	132,739	1,194,661
宝仙湖環境整備基金	現金	5,080	1	5,081
地域振興事業基金	現金	233		233
田沢湖老人福祉基金	現金	9,903	△ 597	9,306
地域福祉基金	現金	15,283	4	15,287
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,455	3	10,458
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	100,000	△ 19,943	80,057
花葉館整備基金	現金	1,949	△ 1,900	49
みどりの基金	現金	1,912	△ 900	1,012
温泉事業施設整備基金	現金	95,380	24	95,404
歴史的景観形成基金	現金	2,933		2,933
文教施設整備基金	現金	6,826	2	6,828
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,095	4	15,099
美術作品等購入基金	現金	15,366	3	15,369
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,015	4,556	13,571
	債権	6,807	△ 1,501	5,306
	計	15,822	3,055	18,877
育英奨学基金	現金	48,693	△ 1,016	47,677
	債権	222,573	1,536	224,109
	計	271,266	520	271,786
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	79,372	495	79,867
	債権	880	△ 490	390
	計	80,252	5	80,257
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,853	2	4,855
農業集落排水事業債償還基金	現金	64,262	△ 14,984	49,278
国民健康保険事業財政調整基金	現金	151,675	62	151,737
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,973	△ 143	12,830
	債権	1,027	143	1,170
	計	14,000		14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	153,167	38	153,205
田沢財産区地域振興基金	現金	35,033	9	35,042
雲沢財産区造林基金	現金	24,527	6	24,533
ふるさと仙北応援基金	現金	15,921	434	16,355
計		4,850,683	△ 16,334	4,834,349

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,898点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,886	13	△ 1	12	1,898

基金運用狀況

II 平成26年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,014,968	4,556,310	13,571,278
	債権	6,807,390	△ 1,501,500	5,305,890
	計	15,822,358	3,054,810	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	12,973,000	△ 143,000	12,830,000
	債権	1,027,000	143,000	1,170,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	48,692,630	△ 1,015,700	47,676,930
	債権	222,573,450	1,535,700	224,109,150
	計	271,266,080	520,000	271,786,080

(4) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	79,371,629	495,061	79,866,690
	債権	880,000	△ 490,000	390,000
	計	80,251,629	5,061	80,256,690

以上が平成26年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成26年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,650,115千円（対予算比98.70%）歳出29,978,683千円（対予算比96.54%）、歳入歳出差引額は671,433千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が375,133千円の黒字となったが、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は62,681千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が173,774千円で、単年度収支は45,317千円の赤字となっている。

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている財政分析では、実質収支比率は、前年度より0.4ポイント低い3.0%となったが、望ましいとされる範囲のなかにある。財政構造の弾力性を判断する指標である公債費負担比率は毎年緩やかに下降していたが、当年度は秋田スギバイオエネルギーセンターに係る市債の繰上償還等によりボーダーラインを超える結果となった。これは一時的なものと判断するが財政は今後も厳しくなると予想されるため、長期的な計画の基で財政力をつけていただきたい。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は25.58%となり、前年度より2.88ポイントの改善となったが、依存財源の割合が高く74.42%、中でも地方交付税が49.36%と高い割合を占めている。自主財源の基幹的収入である市税は、決算額2,678,434千円で前年度比0.04%減少し、構成比率でも前年度より0.31ポイント低下している。

一般会計の収入未済額については、586,880千円で前年度比3.23%の減少となった。主なものは、市税536,597千円（対前年度比3.98%減少）、給食収入24,289千円（対前年度比15.25%増加）、生活保護費戻入金15,181千円（対前年度比1.24%増加）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、市税で前年度に比較して4,850千円減少の59,026千円となり、地方税法第15条の7第4項「3年時効」や同法第18条第1項「5年時効」の手続きによるもので、市民税や固定資産税、軽自動車税が市税の99.57%を占めている。

特別会計の収入未済額では、9特別会計で総額388,452千円となり、主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）362,190千円、下水道事業特別会計10,367千円などである。

特別会計の不納欠損は、3特別会計で総額60,601千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）59,531千円が不納欠損総額の98.23%を占めている。前年度と比較すると国民健康保険特別会計（事業勘定）は13.16%増加、下水道事業特別会計33.02%、後期高齢者医療特別会計52.64%それぞれ減少している。

平成26年10月に作成された仙北市債権管理基本方針では、財政の健全化及び市民負担の公平性の確保に向け、全庁が一体となり、徴収強化を図るという基本的な考えが示された。マニュアルに沿って、一般会計及び特別会計ともに適正に処理されていると認められた。しかし、公金負担の公平性や市民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営のためには、市税などの自主財源を確保することが重要で、欠損処分は慎重に進め、また、収入未済の発生を抑制するための対策を講じるよう望むものである。

一般会計から特別会計への繰出金は7特別会計に総額1,261,038千円で、4特別会計から一般会計への繰入金は16,130千円となっている。

負担金及び補助金については、定められて支出する負担金以外の市独自の補助金等もあったが前年度より大幅に削減され、前年度比91.10%となっている。

繰越明許費は、25事業で総額432,256千円となり、国が経済対策として掲げている地方創生先行型事業が10事業、消費喚起・生活支援型事業が2事業が含まれ、繰越明許費の61.51%が国県支出金が充てられている。

今回の決算審査では多額の不用額が目立っていた。中でも、補正予算で追加した額より不用額が上回るなど、事業の実施にあたり綿密な計画があったか疑問を持つ箇所がみられた。予見しがたい事情や性質上確保しておかなければならない予算での不用額はやむを得ないが、予算作成時点で十分な計画性をもち、目的に沿った執行に努め、また慣例的な事業については、事業内容を検証し総合的な見直しを検討するなど、常に目的と効果を意識した事業を展開していただきたい。職員が減少し、一人に対する事務量が増えている中で、慎重な事務執行にあたられていることは評価できるが、財政が逼迫していることからすると最小の予算で、最大の効果を期待するところである。

また、平成26年7月3日に発生した秋田スギバイオエネルギーセンターの火災では、建物災害共済が適用され、また関係機関の協力により、最小の被害に留めることができた。しかし、当センターが果たすべき地域貢献目標は大きく、今後の事業性等の観点から検証を行い、次に活かしていただきたい。

本市では少子高齢化が進み、社会保障関係費の増加、公債費が依然として高い水準で推移していることなどにより、厳しい財政運営となっている。今後も地方交付税の減少、自主財源の大幅な増加が見込めないことから、厳しい財政運営が予想され、積極的な財源の確保、そして有効な運営に努め、費用対効果を検証し、健全化に向けた取組を望むものである。